

論 点

【代議士記事】

2008年5月16日

毎日新聞

山中 燐子
—— 衆院議員
(自民党)



やまなか・あきこ
1945年生まれ。津田塾大卒。96年初当選。外務委員会理事。オクスフォード大学上席研究員、国連大学客員教授を歴任。元外務大臣政務官。

洞爺湖サミット前に意義ある共同声明
北朝鮮問題や四川大地震で連携進めよ

現実の成果へ努力を

福田康夫首相と胡錦濤国家主席の会談は、戦略的互恵関係という一定の成果に結びついた。今後は、北海道洞爺湖サミットと北京五輪という直近の政治課題にとどまらず、北東アジアと国際社会の安定、「人間の安全保障」の視

点から、現実的な果実へと結びつける努力が大切になる。気候変動で共同声明を出せた意義は大きい。長期的目標やセクター別アプローチの発展に中国が参画すれば、米国のインドへの波及効果もある。日本が数値目標をすべに

発表し、中国がサミット前に目標を明示すれば、地球環境への大きな一歩となり、サミットの確実な成果となる。

五輪成功が重要課題である中国側は、福田首相の開会式出席も促したところだが、チベット問題の解決なしには難しい。宗教と民族という複雑な問題だが、当事者同士での合意は困難だ。ダライ・ラマ14世、胡主席と立て続けに訪れ、再度の五輪開催を目指す日本が、和平合意仲介に助力するとうかがわり方もあ

る。例えば、独立ほしくないが文化・宗教的自治は認める▽人権擁護の共同声明を出す▽などの現実的合意を日本が仲介すれば、国際社会も納得するだろう。また五輪成功への助力となり、平和協力国家・日本の面目躍如ともなる。

中国製冷凍ギョーザ中毒事件は、国民の食の安全保障に直結している。「うやむやにはしない」と福田首相が述べたのは当然だ。真相究明の実効性を確保するには、日中刑事共助条約の発効が急務だ。私も理事を務める衆議院外務委員会では全会一致で採決、参議院へ送付した。参議院には、与野党の枠を超え国民の安全のために動いてほしい。

また、農産物自給率約40%の日本がいきなり100%へというのは非現実的だ。国際的食料不足、米国の遺伝子組み換えにシフトする現実を考えると、中国が安全かつ大量の農産物生産・加工・供給を実現できるよう日本が改善協力するののも一つだ。中国産は怖い、というだけでなく、踏み込んだ協力のできる日中関係が国民の安全につながる。

東シナ海のカス田開発は、領土問題とエネルギー・安全保障の問題だ。まずは共同開発

の具体的な内容構想が重要だ。中国は原発建設を加速化させている。世界で最も優秀とされる日本技術の導入を促すことは、日本にとって重要な安全保障となり、経済戦略上も意味がある。経済面では、知的財産権やビジネス環境改善の一致も重要だ。実効性確保の取り組みを進めたい。

中国の増加する軍事費への懸念を信頼関係に変える努力は課題として残った。だが、アジアの平和と安定実現への協力や安全保障分野の人的交流を盛り込んだのは重要だ。今後は、拉致や核などの北朝鮮問題、四川大地震救援などで、日中の速やかな連携を進める布石としたい。

日中首脳会談を新しい日中関係と国際関係のスタートと位置づけ、実行への努力を重ねること、スピーディーに進めることが、国民の安全と国際社会の長期的な平和・安定に重要だと認識している。